

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 福島県
農 業 委 員 会 名 : 石川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,260	745				2,000
経営耕地面積	877	359	189	55	52	1,236
遊休農地面積	45.4	47.0				92.5
農地台帳面積	1,443	1,726.6	1,726		0.6	3,169.6

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,257
自給的農家数	365
販売農家数	892
主業農家数	119
準主業農家数	215
副業的農家数	558

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,323
女性	681
40代以下	142

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	87
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	6

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,000.ha	455.4ha	22.8%
課 題	農業従事者の高齢化により担い手不足が深刻化している。各地区において担い手の確保が課題である。また、担い手の掘り起こしが課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
460.4ha	459.2ha	20.5ha	99.7%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者、担い手に対するフォローアップ活動を通じて規模拡大の意向を持つ農業者を掘り起こすと共に、農業委員会で把握している農地情報を提供し、担い手への利用集積を図る。
活動実績	担い手への農地利用の集積・集約化の促進に向けた関係機関との意見交換会を令和2年6月15日、令和2年10月19日に開催し集積に向けた話し合いを実施した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね目標は達成できた。
活動に対する評価	意見交換会は縮小しての開催となったが、概ね計画どおりに実施したので、今後の活動に繋げて行きたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新規参入しようとするものを把握できていない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入希望者がいれば、担当係と連携をとって、参入に対して積極的に取り組んでいく。
活動実績	新規参入希望者がいなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかった。
活動に対する評価	目標は達成できなかったが、担当係と連係が重要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,126.4ha	86.4ha	4.1%
課 題	農業従事者の高齢化に伴う離農等により遊休農地の割合が高くなっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	21人	6月～10月	11月～12月
		調査方法	石川町全域の農地を農業委員、農地利用最適化推進委員が調査員となり、担当の地区の農地を調査する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:6月～10月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21人	8月～12月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期 12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 76筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 7.2ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用状況調査を取りまとめ意向調査を実施することはできたが、遊休農地解消までには至らなかった。
活動に対する評価	利用意向調査により所有者の意向を確認し、目標に向けて活動をしている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,000ha	0ha
課 題	違反転用の再発防止に向けた指導が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.01ha	0.01ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	毎年9月に農地パトロールを実施し、違反転用があれば指導を行う。また町広報誌に農地転用に関する記事を掲載し、周知徹底を図る。
活動実績	パトロールはできなかったが、各委員に担当地区の利用状況調査と合わせて8月から12月にかけて調査してもらっている。
活動に対する評価	適正であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 19件、うち許可30件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各地区の農業委員が農地を確認し、耕作状況を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	各地区の農業委員が農地を確認し、耕作状況を把握した農地の現況、権利取得者の農作業への状況から権利異動の適否を判断している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		19件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審査結果については、議事録掲載。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 24日	処理期間(平均)	24日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 21件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各地区の農業委員が現地確認を実施し、農地の現況を把握する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	提出された、申請書の権利者の同意状況、農地状況、転用の妥当性を審議し、許可の適否を判断する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審査結果については議事録掲載。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45日	処理期間(平均)	36日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1法人
	提出しなかった理由	督促継続中(1法人)	
	対応方針	継続して督促等を実施していく	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 66件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法： 特になし	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 40件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法： 特になし	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,169.5ha	
		データ更新： 毎年1度行っている	
		公表：	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 提出なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 提出なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

OHPに公表している その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

OHPに公表している その他の方法で公表している